

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策	26	土地利用
基本方針		
計画的な土地利用の推進と、馳駆の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策26「土地利用」では、1事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策26「土地利用」については、取組内容は順調に推移しており、今後の方向性は、引き続き「現状のまま継続」していくこととする。</p>

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導		平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	重点事業No. 2

2.事業の概要

施策の基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。
事業内容	地区計画などの都市計画制度を活用し、住宅地区、商業地区、工業地区それぞれの地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図ります。また、建築協定制度を検討する地域に対して情報提供などを行っていきます。
根拠法令	都市計画法
条例	羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導 羽村駅西口地区の地区計画の決定 栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の決定	同左 「羽村市の都市計画」・「羽村市の地区計画」パンフレット作成	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	0	336	0	0
人件費(係長職)	597	597	597	597
人件費(主任・主事職)	408	408	408	408
総事業費(合計)	1,005	1,341	1,005	1,005
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,005	1,341	1,005	1,005
財源内訳(合計)	1,005	1,341	1,005	1,005

③コスト計算

ア 市民 56,079 人における1人あたりのコストは、 24 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 の コストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

「羽村市の都市計画」及び「羽村市の地区計画」のパンフレットを作成した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	336	0	336	250	74.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	120 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導 ○パンフレット「羽村市の都市計画」・「羽村市の都市計画」作成	○地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導 ○パンフレット「羽村市の都市計画」・「羽村市の都市計画」500部作成

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

良好な街並みの形成を図ることを目的に、パンフレットを作成し、土地利用の規制等について市民・事業者へ周知することで、地区の特性を生かした計画的な土地利用を推進することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

状況に応じた地区計画の導入、建築協定制度の検討などを実施し、地区の特性を生かした土地利用を推進していく。
 また、都市計画上(用途・地区計画など)の変更を行う際には、パンフレットなどを作成し、周知を図ります。